

2019年12月17日

愛媛県知事 中村時広 様

伊方原発をとめる会

事務局長 草薙順一

公開質問書

南海トラフ地震の臨時情報(巨大地震警戒)に対する四国電力の態度、並びに使用済み MOX 燃料等に関して、12月11日に貴職宛て申し入れを行いました。対応を約していた原子力安全対策推進監が参加せず、課員のみでの対応でした。礼を欠くばかりか、職員は「知事も」と主語を添えながら、「南海トラフの伊方への影響は小さい」、「原発はどんな地震にも耐えるよう審査されている」と語り、「原発に不安はないですか」との質問には、「自分に一切不安はない」と言う。原子力安全対策推進監は、危険を深く認識し県民的不安への共感力をもってきちんと対応すべきです。

四国電力の原子力本部長は12月12日、MOX燃料5体を追加すると発表し、南海トラフ地震の臨時情報にも「技術的には直ちに運転停止の必要はない」との認識の上に「適切に対応する」としました。太平洋側の火力発電所がダウンした場合、伊方原発の電力が重要だと語ります。昨年12月に規制委員会の更田委員長は「住民の避難に移動が伴う状況になったら原子力施設の停止を求める可能性は十分にある」と述べており、両方が動かないケースは検討されているべきです。確実に原発事故を防ぐためには、すぐに原発をとめるべきであり、後回しにしてはなりません。

知事が2015年10月に「原子力発電に代わるコスト、出力、安定供給という3条件が満たされた代替エネルギーが見つかるまでは」とした3条件を満たせる蓄電技術が、既に実用化されています。災害に備え、自然エネルギーを増やし、原発から脱却する上で重要な変化です。原発をとめて廃炉に向かわせることが喫緊の課題であることを前提としつつ、以下6点を質問いたします。

記

- ① 南海トラフ地震「臨時情報」への対応について、12月3日以前に、知事と四国電力との間で何らかの話し合いがあったのでしょうか。
- ② 南海トラフ地震の伊方原発への影響は、十分小さいと確信されているのでしょうか。中央構造線活断層帯への連動の危険性は全くあり得ないとお考えでしょうか。
- ③ 臨時情報(巨大地震警戒)が発せられた時に、「直ちに運転停止の必要はない」との認識の上で「コミュニケーションをとりながら」対応するとの四電の姿勢の場合、対応が遅れる懸念は一切ないとお考えでしょうか。四国電力の方針は撤回し見直すべきだとは思われませんか。
- ④ 四国電力は、太平洋側の発電所がダウンした場合、伊方原発の電力が重要としていますが、原発の「停止を求める可能性は十分にある」との更田委員長の発言からみても、両方が停止することを見込むべきではありませんか。また、この対策を四国電力からどのように聴いていますか。
- ⑤ 伊方に置かれた使用済みMOX燃料の危険性をどのように認識されていますか。「一時的な保管」と言いますが、それはいつごろまでの見通しですか。「期限のない長期保管」になることは一切ないとお考えですか。
- ⑥ 災害時の電力変動への対応、再生可能エネルギーの安定化のために、小型の揚水発電所に匹敵する出力と容量を有し、かつコストも実用域に入っているNAS蓄電池変電所の活用について検討されていますか。また、四国電力との間で協議していますか。

※新エネルギー導入促進協議会・大型蓄電システム実証事業の第三者委員会は、2018年2月、蓄電システムが「再生可能エネルギー電力の安定供給と導入拡大に貢献」できると報告。福岡県の豊前蓄電池変電所はNAS蓄電池で実用運転が行われている。イタリア送電大手のテルナ社は2013年から、送電系統の変電所に日本のNAS電池システムを導入し、電力需給変動への即時対応や電力系統の安定化等を図っている。